

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 株式会社 エヌアイディ
 コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 清司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 下山 和郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3365-2621

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	11,480	—	734	—	748	—	418	—
20年3月期第3四半期	11,341	9.0	938	11.5	975	13.8	550	13.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	110.49	—
20年3月期第3四半期	128.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,577	5,316	55.5	1,404.45
20年3月期	9,438	5,069	53.7	1,339.25

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,316百万円 20年3月期 5,069百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	45.00	45.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	1.9	1,108	△17.0	1,130	△17.6	624	△18.9	164.84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,369,830株 20年3月期 4,369,830株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 584,237株 20年3月期 584,158株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 3,785,606株 20年3月期第3四半期 4,268,181株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱から世界経済の減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少により設備投資も減少し、さらには雇用・所得環境も厳しさを増すなかで個人消費も落ち込む等、景気は急速に悪化する状況となりました。

当社グループの属する情報サービス業界においても、企業収益の減少による顧客の新規IT投資に対する先送りや縮小等、コスト削減のためIT投資の抑制が顕著に意識されており、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、重点施策である「人材の確保と技術者教育の徹底」を図るための教育投資や、得意分野にフォーカスした専門技術者集団の構築に積極的に取り組んでおります。また、付加価値ビジネスの体制強化を推進させ、製品プロダクト開発にも積極的に投資を行い、携帯端末向けiPhone（注1）対応アプリケーション『GPS-R』（注2）、『Ki-Ri-e』（注3）の提供を開始するとともに、パートナーとの提携による協調ビジネスにも注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策を積極的に推進しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、システム開発事業では、通信システム開発において、景気後退に伴う半導体、自動車など製造業の大手既存顧客におけるシステム開発案件の見直しや延期、これに伴う稼働率の低下等が顕著となり厳しい受注環境で推移いたしました。一方、情報システム開発においては、一部証券分野での開発終了等はあったものの、生損保分野での受注は増加し比較的堅調に推移いたしました。情報処理サービス事業では、ネットワークソリューションにおいて、永年顧客の受注は引き続き堅調であり、新規案件獲得は苦戦しているものの安定的に推移いたしました。また、データエントリーは上期に引き続き堅調に推移いたしました。

収益面では、株安の影響により適格退職年金の運用損失が拡大し退職給付引当の積み増しが発生したこと、付加価値ビジネス等への投資、技術力強化の為の教育投資のコスト増等の要因で減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は11,480百万円、営業利益734百万円、経常利益748百万円、四半期純利益418百万円となりました。

なお、当社グループの売上高の計上は検収基準を採用しておりますので、業績の特徴として、システム開発事業では、売上高及び利益が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

注1 iPhone: アイフォン、アップル社製のスマートフォン（音声通話以外に様々なデータ処理機能を持った携帯電話）の名称。

注2 GPS-R: 当社グループNID・IS社が開発したナビゲーションツール。あらかじめ登録した場所で作動する新しいタイプの予定通知機能をもつソフト。

注3 Ki-Ri-e: 当社グループNID・IS社が開発した折り紙を小さく折りたたみ、好きな模様をはさみを入れて広げて作る「切り絵」ソフト。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、モバイル&エンベデッド（組込み）分野での成長を目指し、組込み系システム開発の新規顧客の開拓・拡大に向け積極的に取り組んでおります。既存顧客における情報家電分野や情報機器分野でのシステム開発は安定的に推移するものの、期後半に入り景気悪化の影響を受けた既存顧客でのITS関連分野、半導体分野では開発案件の縮小・延期等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、景気後退の影響により既存顧客での証券業務の終了はありましたが、生損保システム開発や共済システム開発、新規顧客からの生保システム開発案件等を受注したことで堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,633百万円、営業利益は1,091百万円となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、「運用サービスの可視化」に取り組むとともに基盤SEの高度化を推し進め、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理の受注獲得に向け取り組んでおります。メインフレームやサーバーなどシステム運用管理業務で、運輸・通信業やサービス業向け等の受注は堅調であり引き続き安定的に推移いたしました。一方、データエントリー業務は厳しい市場環境ではありますが、低価格市場への対応やデータセキュリティーの確保に努め堅調に推移しております。また、その他人材派遣業務においては、業務基盤の拡大を図るとともに顧客満足度の向上に取り組んでおり、金融・保険業や情報処理業向けサービス提供の安定継続受注で好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は4,846百万円、営業利益は819百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、9,577百万円となり前連結会計年度末に比べ138百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産及び固定資産が増加したことによるものです。

負債合計は4,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金及び短期借入金の増加の一方、賞与引当金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産は5,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は55.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は3,625百万円となり前連結会計年度末に比べ180百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は145百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額646百万円および賞与引当金の減少額395百万円等の支出要因を、税金等調整前四半期純利益740百万円及び売上債権の減少額403百万円等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は163百万円となりました。これは主に、付加価値ビジネス推進のための出資を含む投資有価証券の取得による支出45百万円、有形固定資産の取得による支出30百万円及び無形固定資産の取得による支出95百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は198百万円となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入750百万円、短期借入金の返済による支出380百万円及び配当金の支払額170百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期における業績予想に関しましては、概ね計画通り推移しているため、平成20年10月31日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795,297	3,629,528
受取手形及び売掛金	2,170,631	2,574,537
有価証券	1,035	1,031
仕掛品	364,153	88,637
繰延税金資産	194,369	419,593
その他	261,826	90,045
貸倒引当金	△3,378	△3,386
流動資産合計	6,783,935	6,799,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	136,767
その他(純額)	123,426	112,956
有形固定資産合計	260,193	249,723
無形固定資産		
ソフトウェア	149,436	101,697
その他	69,360	64,306
無形固定資産合計	218,797	166,003
投資その他の資産		
投資有価証券	816,351	764,576
繰延税金資産	909,074	826,769
差入保証金	509,522	510,162
その他	79,249	121,330
投資その他の資産合計	2,314,198	2,222,839
固定資産合計	2,793,189	2,638,566
資産合計	9,577,124	9,438,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,433	365,742
短期借入金	370,000	—
未払金	390,436	320,799
賞与引当金	444,368	839,692
その他	339,895	643,208
流動負債合計	1,885,132	2,169,441
固定負債		
退職給付引当金	2,007,738	1,862,935
役員退職慰労引当金	353,071	335,633
その他	14,503	600
固定負債合計	2,375,313	2,199,168

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	4,260,446	4,368,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,431,525	5,183,609
自己株式	△1,226,363	△1,226,226
株主資本合計	5,347,189	5,099,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△30,510	△29,466
評価・換算差額等合計	△30,510	△29,466
純資産合計	5,316,678	5,069,943
負債純資産合計	9,577,124	9,438,554

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	11,480,220
売上原価	9,380,203
売上総利益	2,100,017
販売費及び一般管理費	1,366,000
営業利益	734,016
営業外収益	
受取利息	4,048
受取配当金	5,012
その他	10,297
営業外収益合計	19,358
営業外費用	
支払利息	1,212
投資管理費用	2,330
その他	1,263
営業外費用合計	4,806
経常利益	748,569
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8
その他	64
特別利益合計	73
特別損失	
固定資産除却損	216
ゴルフ会員権評価損	7,611
特別損失合計	7,827
税金等調整前四半期純利益	740,814
法人税、住民税及び事業税	178,909
法人税等調整額	143,634
法人税等合計	322,543
四半期純利益	418,270

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	740,814
減価償却費	64,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△395,323
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,650
受取利息及び受取配当金	△9,061
支払利息	1,212
有形固定資産売却損益 (△は益)	△64
有形固定資産除却損	216
ゴルフ会員権評価損	7,611
売上債権の増減額 (△は増加)	403,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,111
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53,704
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	31,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,309
未払金の増減額 (△は減少)	86,207
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,808
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	90,203
小計	784,205
利息及び配当金の受取額	9,222
利息の支払額	△1,212
法人税等の支払額	△646,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△45,590
有形固定資産の取得による支出	△30,218
有形固定資産の売却による収入	334
無形固定資産の取得による支出	△95,828
その他	7,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	750,000
短期借入金の返済による支出	△380,000
自己株式の取得による支出	△136
配当金の支払額	△170,215
その他	△930
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	—

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	180,674
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,625,484

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,179,612	1,602,505	3,782,117	—	3,782,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,184	37,315	48,500	(48,500)	—
計	2,190,796	1,639,820	3,830,617	(48,500)	3,782,117
営業利益	380,159	294,887	675,046	(379,736)	295,309

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	システム開発事業 (千円)	情報処理サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,633,695	4,846,525	11,480,220	—	11,480,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,429	113,368	164,797	(164,797)	—
計	6,685,124	4,959,893	11,645,018	(164,797)	11,480,220
営業利益	1,091,301	819,179	1,910,481	(1,176,465)	734,016

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業……………通信システム、情報システム
- (2) 情報処理サービス事業……………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年9月30日改正））を早期適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、各事業セグメントに与える営業利益への影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	11,341,460
II 売上原価	9,100,105
売上総利益	2,241,355
III 販売費及び一般管理費	1,302,620
営業利益	938,735
IV 営業外収益	40,597
V 営業外費用	4,264
経常利益	975,067
VI 特別利益	14,533
VII 特別損失	41,421
税金等調整前四半期純利益	948,179
税金費用	398,045
四半期純利益	550,133

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	948,179
賞与引当金の減少額	△386,644
売上債権の減少額	469,770
たな卸資産の増加額	△264,866
その他	102,024
小計	868,464
法人税等の支払額	△599,568
その他	13,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,085
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,098
投資有価証券の取得による支出	△481,216
投資有価証券の売却による収入	21,969
有形固定資産の取得による支出	△47,727
その他	△11,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△250,000
自己株式の取得による支出	△192,618
配当金の支払額	△129,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,799
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△108,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,216,284
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,107,521